

都道府県における障害者施策単独事業一覧(平成26年度)

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
長野県	生活支援	[地域福祉総合助成金交付事業] (地域福祉課)	[平成21年度]	[236,905] (地域福祉総合助成金全体額)	
長野県	生活支援	障がい者にやさしい住宅改良促進事業 [地域福祉総合助成金交付事業] (地域福祉課)	昭和44年度	上記助成金の補助メニューのため個別計上なし	65歳未満の身体障害者手帳1～3級所持者又は身体障害者手帳4～6級所持者で市町村が認めた者で前年の所得税額が8万円以下の世帯に属する者に対し、対象者が常時使用する居室、浴室、便所等を改良する経費に対して助成する。(県1/2 市町村1/2)
長野県	生活支援	障がい児通園施設利用児療育支援事業[地域福祉総合助成金] (障がい者支援課)	平成19年度 [平成24年度]	上記助成金の補助メニューのため個別計上なし	障がい児通園施設の利用者負担について、多子保育世帯に対する保育所等と同様の軽減措置を設けることにより、障がい児の早期療育の機会を確保し、子育て支援の充実を図る。
長野県	生活支援	心身障がい児感覚機能訓練事業[地域福祉総合助成金] (障がい者支援課)	平成19年度 [平成24年度]	上記助成金の補助メニューのため個別計上なし	障がい児通園施設利用者の心身機能の発達を図るため感覚機能訓練の実施に要する費用の一部を助成し、子育て支援の充実を図る。
長野県	生活支援	重症心身障がい児(者)等支援事業[地域福祉総合助成金] (障がい者支援課)	平成24年度	上記助成金の補助メニューのため個別計上なし	医療的ケアの必要な障がい児(者)の日中活動の場や短期入所受入施設の拡充を図るため、当該施設に看護職員を配置する費用に対する支援
長野県	生活支援	心身障がい児(者)タイムケア事業 [地域福祉総合助成金交付事業] (障がい者支援課)	平成8年度	上記助成金の補助メニューのため個別計上なし	心身障がい児(者)が家庭において介護を受けることができず、一時的に介護を必要とする場合に、登録介護者に介護委託することにより、その心身障がい児(者)及び家族の地域生活を支援する。
長野県	生活支援	通所通園等推進事業 [地域福祉総合助成金交付事業] (障がい者支援課)	昭和51年度 [平成21年度]	上記助成金の補助メニューのため個別計上なし	施設への通園等に要する交通費を補助し、心身障がい児(者)の保護者の経済的負担軽減を図る。

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
長野県	生活支援	障がい者余暇活動支援事業 [地域福祉総合助成金交付事業] (障がい者支援課)	昭和16年度 [平成21年度]	上記助成金の 補助メニューの ため個別計上 なし	障がい者に週末等の余暇活動の場を提供するとともに、家に閉じこもりがちな重度障がい者の外出を支援し、障がい者の生活の充実と自立、社会参加の促進を図る。
長野県	生活支援	知的障がい者共同生活援助特別加算事業「地域福祉総合 助成金交付事業」 (障がい者支援課)	平成15年度[平 成21年度]	上記助成金の 補助メニューの ため個別計上 なし	重度の障がい者が入居しているため、基準上の世話人、生活支援員に加えて介護・看護職員を配置した場合に、重症心身障がい者グループホームを運営する経費を助成する。
長野県	生活支援	障がい児等療育支援事業 (障がい者支援課)	平成16年度	122,721	療育コーディネーターを設置し、障害児(者)の療育・相談指導を行う。
長野県	生活支援	在宅重度心身障がい児集団療育事業 (障がい者支援課)	昭和54年度	2,060	在宅重度心身障がい児等とその保護者を合宿させ、集団遊び・機能回復訓練等を行う団体に対して補助する。
長野県	生活支援	障がい児施設給付費等 (障がい者支援課)	不明	2,646	東京都の医療型障がい児入所施設に入所している長野県出身者に対し、都と同様の上乗せ補助を行って、利用者の処遇向上を図る。
長野県	生活支援	歩道リメイク事業 (道路管理課)	平成16年度	230,000	バリアフリー型の安全で安心な歩行者空間を形成し、歩行に支障がある波打ち歩道や段差の解消を図る。
長野県	保健・医療	障害者医療費給付事業補助金 (健康福祉政策課)	昭和47年度	2,786,482	市町村が行う障がい者の医療費の自己負担分への助成に要する経費に対して助成する。
長野県	保健・医療	重度心身障がい者歯科診療施設運営事業補助金 (医療推進課)	昭和57年度	2,384	重度心身障がい者の歯科診療体制の確保を図るため、重度心身障がい者歯科診療施設の運営に必要な経費に対して補助する。
長野県	保健・医療	遷延性意識障害者医療費給付事業 (保健・疾病対策課)	昭和55年	13,866	遷延性意識障害者の医療の推進と患者家族の経済的負担の軽減を図るため、その治療に係る医療費の自己負担分を給付する。

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
長野県	保健・医療	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業 [地域福祉総合助成金交付事業] (障がい者支援課)	平成23年度	上記助成金の 補助メニューの ため個別計上 なし	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器の購入に要する費用の一部を助成することにより、補聴器の早期装用等を支援する。
長野県	保健・医療	障がい児・者施設訪問看護サービス事業[地域福祉総合助成金] (障がい者支援課)	平成15年度[平成21年度]	上記助成金の 補助メニューの ため個別計上 なし	人員基準上、看護師を配置する必要のない施設等に通所(園)する医療的ケアを必要とする障がい児(者)に対し、看護師が施設等を訪問して行う看護に要する経費及び施設等に看護師を配置する経費を補助することにより、保護者等の付き添い介護の負担軽減を図る。
長野県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	障がい者ふれあい支援事業 (障がい者支援課)	平成21年度	700	圏域毎または県全域から参加者を募集し、障がい者にふれあいの場を提供することにより、障がい者間の交流や生活の充実と自立、社会参加の促進を図る。
長野県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	全国障害者スポーツ大会への選手派遣 (障がい者支援課)	昭和53年度	14,920	全国障害者スポーツ大会へ長野県選手団(県内選手及び役員)を派遣する。
長野県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	長野車いすマラソン大会 (障がい者支援課)	平成17年度	9,800	長野車いすマラソン大会実行委員会に対して、同大会の開催経費を助成する。
長野県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	障がい者福祉センター運営事業 (障がい者支援課)	平成10年度	290,317	障がい者スポーツと芸術文化の基幹施設である「障がい者福祉センター」の管理運営を、指定管理者に委託して行う。
長野県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	社会人権教育推進事業 (教学指導課心の支援室)	昭和39年度	1,471	あらゆる人権問題の解決を目指した地域ぐるみの人権教育を推進するため、地域住民と共に活動するリーダー(指導者)の育成及び資質の向上を図る。(長野県人権政策推進基本方針に基づき、障がい者を含む様々な人権課題に対応)
長野県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	障がい児にやさしい施設整備事業 (特別支援教育課)	平成8年度	6,735	特別支援学校において、障がいのある児童生徒が安心して快適な学校生活を送ることが出来るように施設整備を行う。
長野県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	特別支援学校就労支援総合事業 (特別支援教育課)	平成22年度	5,294	特別支援学校生徒の将来の就労につながる現場実習を民間企業の協力を得て行う。また、ろう学校専攻科に聴覚障がい者の職業教育のための実習用パソコン等配備する。

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
長野県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	医療的ケア看護師配置事業 (特別支援教育課)	平成17年度	46,731	特別支援学校に看護師(非常勤)を常駐配置することにより、重度の障がいがあり、痰の吸引などの医療的ケアを必要とする児童生徒が安心かつ安全に学習できるための環境を整備する。
長野県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	発達障がい総合支援事業 (特別支援教育課)	平成22年度	507	発達障がいのある児童生徒を総合的に支援するため、地域の組織や人材を活用した支援体制を構築するとともに、発達障がいに関する相談体制の充実と支援力の向上を図る。
長野県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	都市公園の指定管理者による障害者の雇用支援 (都市・まちづくり課)	平成23年度	—	(松本平広域公園) 安曇養護学校より軽度の知的障害者を雇用(採用時18歳)。公園の巡回・清掃業務に従事している。
長野県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	都市公園の指定管理者による障害者の自立・就労支援 (都市・まちづくり課)	平成18年度	—	(烏川溪谷緑地) 県都市公園(烏川溪谷緑地)の管理業務の一部(公園内の除草、落ち葉掃き作業等)を、障害者の就労等を支援する団体に委託し、障害者の自立・就労の支援を図る ※H22～指定管理者からの委託事業に変更し、継続実施。
長野県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者短期トレーニング促進事業 (障がい者支援課)	平成25年度	2,000	障害者就業・生活支援センターに登録している者が、短期間の職場実習を行う場合に要する経費を助成する。 対象経費:実習者への手当、傷害保険料、事務費
長野県	雇用・就業、 経済的自立の支援	知的・精神障がい者チャレンジ雇用(ステップアップオフィス)事業 (障がい者支援課)	平成19年度 [平成25年度]	11,063	知的・精神障がい者を県機関で非常勤職員として雇用し、スキルアップ等のサポートを行いながら、一般企業への就職につなげる。 ○任用条件 原則週5日、1日5時間45分以内の勤務、雇用期間1年(最長3年まで更新可)、採用人数6名(県庁及び現地機関) 仕事の内容は、事務補助及び軽作業等 ○支援体制 県庁に「チャレンジ雇用推進員」(行政嘱託員)を配置し、職場定着支援及び一般就労に向けた能力開発支援等のサポートを行う。
長野県	雇用・就業、 経済的自立の支援	OJT推進員派遣事業 (障がい者支援課)	平成25年度	4,800	OJT(職場実習)を促進するため、地域で障がい者の就労支援経験が豊富な者を「OJT推進員」として派遣し、企業等における障がい者に適した業務の提案やOJTのサポートを行う。
長野県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用促進 (労働雇用課)	平成元年度	0	法定雇用率未達成企業等に対して、長野労働局長と県知事の連名で雇用促進勸奨状を送付する。

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
長野県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者職場実習支援事業 (労働雇用課)	平成12年度	45	信州大学教育学部附属特別支援学校及び市町村の特別支援学級の生徒の職場実習を受け入れた事業所へ謝金を支払う。
長野県	雇用・就業、 経済的自立の支援	就職困難者のための就職サポート事業(無料職業紹介事業) (労働雇用課)	平成16年度	12,622	職業紹介事業所である地方事務所において、就職相談から個別求人開拓、紹介状の発行、就職後の定着支援までを行う。
長野県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者雇用優良事業所等知事表彰(上記無料職業紹介事業に包含) (労働雇用課)	平成26年度	0	障がい者の雇用の促進と職業の安定を図るため、障がい者の積極的な雇用に努めている事業所、模範的職業人として長期勤務している優秀勤労障がい者に対して、表彰を行う。
長野県	生活環境	自然探勝会事業 (自然保護課)	昭和54年度	600	身体に障害のある人が、自然を観察し、自然に親しむことにより心身の健康を増進し、自然に対する理解を深めることを目的とする。
長野県	情報アクセシビリティ	「障がい者スポーツなび」運営事業 (障がい者支援課)	平成23年度	—	長野県内の障がい者スポーツに関する様々な情報を発信するWebサイト「障がい者スポーツなび」を運営する。
長野県	情報アクセシビリティ	点字広報 (広報県民課)	昭和42年度	1,925	年3回発行の新聞紙面及び年2回発行の冊子「広報ながのけん」を点字に翻訳し、視覚障害者の方に県政情報を提供する。
長野県	情報アクセシビリティ	CD広報 (広報県民課)	昭和48年度	599	「広報ながのけん」をCDに録音し、視覚障害者の方に県政情報を提供する。
長野県	情報アクセシビリティ	集会広聴における手話通訳者、要約筆記者の配置 (広報県民課)	平成13年度	411	知事が県民と意見交換を行う集会形式の広聴業務に手話通訳者(必要に応じて要約筆記者)を配置し、聴覚障がい者等の方が参加しやすい環境を整備する。
長野県	差別の解消及び 権利擁護の推進	人権尊重社会づくり県民支援事業 (人権・男女共同参画課)	平成22年度	1,700	【目的】人権に関する啓発を効果的に行うため、地域やNPO等が主体的に取り組む講演会、学習会などの事業に支援を行う。(人権課題の1つに障がい者の人権があり、毎年数件の申請がある。) 【対象経費】講師謝金、講師旅費、配布資料・パンフレット等の印刷経費、会場使用料 【補助率】1/2以内(補助上限額50万円)

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
長野県	差別の解消及び 権利擁護の推進	信州あいサポート運動推進事業 (障がい者支援課)	平成25年度	1,959	<p>多様な障がいの特性、障がいのある方が困っていることや、障がいのある方への必要な配慮を理解して、障がいのある方にちょっとした手助けや配慮を行う「あいサポーター」の活動を通じて、障がいのある方が暮らしやすい地域社会(共生社会)の実現を目指す。</p> <p>鳥取県、島根県、広島県、奈良県及び当県の5県による連携実施事業。</p>